



平成 18 年 11 月 14 日

各 位

会社名 株式会社ドワンゴ
 代表者名 代表取締役社長 小林 宏
 (コード番号：3715東証第一部)
 問合せ先 執行役員経営企画室長 松本 康一郎
 (TEL. 03-3664-5477)

平成 18 年 9 月期中間決算短信（連結）及び平成 17 年 9 月期決算短信（連結・個別）
 の一部訂正について

平成 18 年 5 月 18 日に発表いたしました平成 18 年 9 月期中間決算短信（連結）ならびに平成 17 年 11 月 14 日に発表いたしました平成 17 年 9 月期決算短信（連結・個別）において、一部誤りがございましたので、以下のとおり訂正いたします。

記

1. 平成 18 年 9 月期中間決算短信（連結）の一部訂正について

【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

u003c/p>

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 29 ページ

(訂正前)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
4. 会計処理基準 に関する事項	(イ) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 <略> 無形固定資産 当社及び連結子会社は定 額法を採用しております。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法を 採用しております。	(イ) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 <略> 無形固定資産 <u>同左</u>	(イ) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法 <略> 無形固定資産 同左

(訂正後)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 <略></p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 <略></p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(6ヶ月)に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 <略></p> <p>無形固定資産 同左</p>

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係) 33 ページ

(訂正前)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。
広告宣伝費 1,224,752 千円 役員報酬 135,700 千円 給料手当 165,993 千円 賞与引当金繰入額 45,120 千円 支払手数料 1,285,860 千円 研究開発費 511,997 千円	広告宣伝費 1,437,907 千円 役員報酬 131,878 千円 給料手当 234,479 千円 賞与引当金繰入額 38,181 千円 支払手数料 1,309,955 千円 研究開発費 1,069,257 千円	広告宣伝費 2,279,757 千円 役員報酬 278,782 千円 給料手当 423,738 千円 賞与引当金繰入額 58,345 千円 退職給付費用 14,958 千円 支払手数料 2,505,582 千円 研究開発費 1,072,713 千円

(訂正後)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のと おりであります。
広告宣伝費 1,224,752 千円 役員報酬 135,700 千円 給料手当 165,993 千円 賞与引当金繰入額 45,120 千円 支払手数料 1,285,860 千円 研究開発費 511,997 千円	広告宣伝費 1,437,907 千円 役員報酬 131,878 千円 給料手当 234,479 千円 賞与引当金繰入額 38,181 千円 支払手数料 1,309,955 千円 研究開発費 1,069,257 千円	広告宣伝費 2,279,757 千円 役員報酬 278,782 千円 給料手当 423,738 千円 賞与引当金繰入額 58,345 千円 退職給付費用 36,028 千円 支払手数料 2,505,582 千円 研究開発費 1,072,713 千円

2. 平成 17 年 9 月期決算短信 (連結・個別) の一部訂正について

【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 27 ページ

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
(2)重要な減価償却資 産の減価償却の方 法	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また在外連結子会社は当該国の会計基準 の規定に基づく定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～18年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用し ております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、 また在外連結子会社は当該国の会計基準 の規定に基づく定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産 同左

	以内)に基づく定額法を採用しております。	

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)										
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 18 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3 ~ 15 年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3 ~ 18 年	工具器具備品	3 ~ 15 年	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3 ~ 40 年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5 ~ 6 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 ~ 20 年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(6ヶ月)に基づく均等額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3 ~ 40 年	車両運搬具	5 ~ 6 年	工具器具備品	2 ~ 20 年
建物及び構築物	3 ~ 18 年											
工具器具備品	3 ~ 15 年											
建物及び構築物	3 ~ 40 年											
車両運搬具	5 ~ 6 年											
工具器具備品	2 ~ 20 年											

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係) 31 ページ

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,903,357 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">253,800 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">279,147 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,211 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,465,846 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">971,737 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,903,357 千円	役員報酬	253,800 千円	給料手当	279,147 千円	賞与引当金繰入額	40,211 千円	支払手数料	2,465,846 千円	研究開発費	971,737 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,279,757 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">278,782 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">423,738 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,345 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>14,958</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,505,582 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,072,713 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,279,757 千円	役員報酬	278,782 千円	給料手当	423,738 千円	賞与引当金繰入額	58,345 千円	退職給付費用	<u>14,958</u> 千円	支払手数料	2,505,582 千円	研究開発費	1,072,713 千円
広告宣伝費	2,903,357 千円																										
役員報酬	253,800 千円																										
給料手当	279,147 千円																										
賞与引当金繰入額	40,211 千円																										
支払手数料	2,465,846 千円																										
研究開発費	971,737 千円																										
広告宣伝費	2,279,757 千円																										
役員報酬	278,782 千円																										
給料手当	423,738 千円																										
賞与引当金繰入額	58,345 千円																										
退職給付費用	<u>14,958</u> 千円																										
支払手数料	2,505,582 千円																										
研究開発費	1,072,713 千円																										

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,903,357 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">253,800 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">279,147 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,211 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,465,846 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">971,737 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,903,357 千円	役員報酬	253,800 千円	給料手当	279,147 千円	賞与引当金繰入額	40,211 千円	支払手数料	2,465,846 千円	研究開発費	971,737 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,279,757 千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">278,782 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">423,738 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,345 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>36,028</u> 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,505,582 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,072,713 千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,279,757 千円	役員報酬	278,782 千円	給料手当	423,738 千円	賞与引当金繰入額	58,345 千円	退職給付費用	<u>36,028</u> 千円	支払手数料	2,505,582 千円	研究開発費	1,072,713 千円
広告宣伝費	2,903,357 千円																										
役員報酬	253,800 千円																										
給料手当	279,147 千円																										
賞与引当金繰入額	40,211 千円																										
支払手数料	2,465,846 千円																										
研究開発費	971,737 千円																										
広告宣伝費	2,279,757 千円																										
役員報酬	278,782 千円																										
給料手当	423,738 千円																										
賞与引当金繰入額	58,345 千円																										
退職給付費用	<u>36,028</u> 千円																										
支払手数料	2,505,582 千円																										
研究開発費	1,072,713 千円																										

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

退職給付関係

(退職給付関係) 36 ページ

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
なお、当社及び連結子会社 1 社は平成 17 年 4 月より確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日)
イ. 退職給付債務 (千円)	-	54,423
ロ. 年金資産 (千円)	-	-
ハ. 退職給付引当金 (イ - ロ) (千円)	-	54,423

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成 16 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日)
イ. 勤務費用 (千円)	-	<u>11,929</u>
ロ. その他 (千円)	-	3,029
ハ. 退職給付費用 (イ + ロ) (千円)	-	<u>14,958</u>

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ロ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社 1 社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
当社及び連結子会社 1 社は、厚生年金基金制度による退職給付制度を設けております。

当社は、平成 17 年 4 月から確定拠出型の退職給付制度を設けております。

厚生年金基金制度については、総合設立型厚生年金基金である「関東 IT ソフトウェア厚生年金基金」へ加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 9 月 30 日)
イ. 退職給付債務 (千円)	-	54,423
ロ. 年金資産 (千円)	-	-
ハ. 退職給付引当金 (イ - ロ) (千円)	-	54,423

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金の年金資産残高のうち、加入人員比に基づく当社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在における年金資産残高は 470,898 千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
イ. 勤務費用(千円)	-	40,145
ロ. その他(千円)	-	3,029
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)(千円)	-	43,174

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 「ロ.その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表 48ページ

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,598,886		2,726,786	
2 関係会社株式		702,438		1,852,938	
3 長期前払費用		24,573		22,925	
4 繰延税金資産		249,166		337,722	
5 その他		167,715		201,975	
投資その他の資産合計		3,742,780	22.9	5,142,349	30.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 16年 9月 30日)		当事業年度 (平成 17年 9月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,598,886		2,726,786	
2 関係会社株式		702,438		1,852,938	
3 長期前払費用		24,573		22,925	
4 繰延税金資産		249,166		337,722	
5 出資金		—		<u>37,237</u>	
6 その他		167,715		<u>164,738</u>	
投資その他の資産合計		3,742,780	22.9	5,142,349	30.3

財務諸表等

(1) 財務諸表

注記事項

(損益計算書関係) 56 ページ

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 15年 10月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	当事業年度 (自 平成 16年 10月 1日 至 平成 17年 9月 30日)
2 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,081,660 千円	広告宣伝費 1,194,770 千円
役員報酬 148,800 千円	役員報酬 187,662 千円
給料手当 238,954 千円	給料手当 337,322 千円
賞与引当金繰入額 36,125 千円	賞与引当金繰入額 54,319 千円
減価償却費 41,161 千円	減価償却費 40,676 千円
支払手数料 1,740,240 千円	支払手数料 2,408,776 千円
研究開発費 1,057,903 千円	研究開発費 992,694 千円

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)																														
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は 23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>広告宣伝費</td><td>1,081,660 千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>148,800 千円</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>238,954 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,125 千円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>41,161 千円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>1,740,240 千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>1,057,903 千円</td></tr></table>	広告宣伝費	1,081,660 千円	役員報酬	148,800 千円	給料手当	238,954 千円	賞与引当金繰入額	36,125 千円	減価償却費	41,161 千円	支払手数料	1,740,240 千円	研究開発費	1,057,903 千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は 20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>広告宣伝費</td><td>1,194,770 千円</td></tr><tr><td>役員報酬</td><td>187,662 千円</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>337,322 千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>54,319 千円</td></tr><tr><td><u>退職給付費用</u></td><td><u>23,900 千円</u></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>40,676 千円</td></tr><tr><td>支払手数料</td><td>2,408,776 千円</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>992,694 千円</td></tr></table>	広告宣伝費	1,194,770 千円	役員報酬	187,662 千円	給料手当	337,322 千円	賞与引当金繰入額	54,319 千円	<u>退職給付費用</u>	<u>23,900 千円</u>	減価償却費	40,676 千円	支払手数料	2,408,776 千円	研究開発費	992,694 千円
広告宣伝費	1,081,660 千円																														
役員報酬	148,800 千円																														
給料手当	238,954 千円																														
賞与引当金繰入額	36,125 千円																														
減価償却費	41,161 千円																														
支払手数料	1,740,240 千円																														
研究開発費	1,057,903 千円																														
広告宣伝費	1,194,770 千円																														
役員報酬	187,662 千円																														
給料手当	337,322 千円																														
賞与引当金繰入額	54,319 千円																														
<u>退職給付費用</u>	<u>23,900 千円</u>																														
減価償却費	40,676 千円																														
支払手数料	2,408,776 千円																														
研究開発費	992,694 千円																														

以 上